

日本で年間供給される衣服は四〇億着である一方、購入されないまま廃棄される衣服は三〇億着にもなっている。企業が生産する本来の目的である人間に着用される衣服は二五%でしかない。廃棄されるうち六億着程度は断熱材料などに利用されるが、それ以外は埋立や焼却処分になり温室効果ガスを排出することになる。

食料も同様の構造である。日本で年間供給される食料は八三〇〇万トンであるが、消費されずに廃棄される食料は二八〇〇万トンになる。このうち肥料や飼料などに利用されるのは一五〇〇万トンであり、それ以外は衣料と同様に埋立や焼却されている。衣料も食料も生産、流通には大量のエネルギーが使用されている。

この二例は代表であるが、現在の経済は大量生産、大量流通、大量消費で構成され、最後に大量廃棄に到達する。この一方方向に直進する構造を直線経済（リニアエコノミー）と名付けると、これが資源の枯渇や環境の破綻の原因であり、これを循環経済（サーキュラーエコノミー）に転換しようという活動が登場してきた。

これを提唱したのは一人でヨットを操縦し、途中どこにも寄港せず世界一周の最短記録を達成したイギリス女性エレン・マッカーサーである。出航時点で積載した食料や衣料だけで航海するヨットは有限の資源を消費して人間が生活する地球と瓜二つであり、いずれ到来する破綻の回避には循環経済が必要だと気付いたのである。

すでに循環経済は登場しはじめている。賞味期限以内であるものの廃棄される食料を収集し、必要とする人々に提供するフードバンクは世界各国で活動を開始している。フランスではスーパーマーケットの賞味期限以内の廃棄食品は慈善団体への寄付を義務とし、その需給を調整する情報システムも存在している。不要となった衣料や日用雑貨を個人が売却するフリーマーケットは活況であるが、それをインターネット内部で実行するフリマアプリも循環経済に貢献している。日本に登場したメルカリは今年六月に上場した結果、時価総額が八〇〇〇億円を突破し、今年最大の上場となり、アメリカにも進出して注目されている。

旅行などで不在になる期間、自宅を宿泊施設とするエアビーアンドビー、時間に余裕があるとき自家用車で他人を輸送するウーバーやリフト、休日に商店の軒先を賃貸するノキサキなどはシェアリング・エコノミーと総称され、リフトの利用者数は年間二三〇〇万人にもなっている。これも循環経済である。

これらの動向に共通する特徴は人々の意識が所有から利用へと変化してきたことである。それは大量生産、大量消費で発展してきた直線経済の否定であるが、それを可能にしているのが情報技術である。これまでは屋外のフリーマーケットで偶然、出会わなければ入手できなかった商品が、インターネットで簡単に検索できるようになったことが象徴している。

数百年前の産業革命がもたらした直線経済は産業発展や生活向上に貢献してきたが、その背後で膨大な無駄が発生するとともに、資源の枯渇や環境の破壊をもたらしてきた。それを解決する循環経済は情報技術によって実現可能になっている。情報革命は便利な社会をもたらすこと以上に、産業革命の欠陥を補正することに重要な役割がある。